

## VI 参考資料

～指標分析、地方公共団体間比較



## VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較

### 1 財務書類を用いた指標分析（普通会計）

#### （1）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

地方債残高が増加したため、平成19年度から比率が下がっており、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計 } 1 \text{ 兆 } 9, 788 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計 } 3 \text{ 兆 } 1, 721 \text{ 億円}} = 62.4 \%$$

単位：%	H19	H20	H21
これまでの世代による社会資本負担比率	63.3%	63.1%	62.4%

#### （2）歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。

平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計 } 3 \text{ 兆 } 4, 345 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 6, 670 \text{ 億円}} = 5.15 \text{ 年}$$

	H19	H20	H21
歳入額対資産比率	5.67年分	5.68年分	5.15年分

※ 歳入合計は、決算統計の歳入決算額

#### （3）資産老朽化率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計 } 2 \text{ 兆 } 1, 664 \text{ 億円}}{\text{償却資産取得価額合計 } 4 \text{ 兆 } 7, 972 \text{ 億円}} = 45.2 \%$$

	H19	H20	H21
資産老朽化率	41.5%	43.4%	45.2%

#### （4）受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

平成19年度と比較して、普通建設事業の減少に伴う負担金等の減少等により、比率が下がっています。平均的な値は、2%～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 139 \text{億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,666 \text{億円}} = 3.0 \%$$

	H19	H20	H21
受益者負担比率	3.3%	3.1%	3.0%

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。

平成20年度に比べて微増しています。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,666 \text{億円}}{\text{公共資産} \quad 3兆1,721 \text{億円}} = 14.7 \%$$

	H19	H20	H21
行政コスト対公共資産比率	14.3%	14.2%	14.7%

#### (6) 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,527 \text{億円}}{\text{一般財源+補助金等受入(その他一般財源分のみ)} \quad 3,958 \text{億円}} = 114.4 \%$$

	H19	H20	H21
行政コスト対公共資産比率	113.5%	114.5%	114.4%

参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～  
監査法人トーマツパブリックセクターグループ(編著), 森田 祐司(監修), (ぎょうせい)

## 2 地方公共団体間の比較（平成20年度末）

### (1) 全国の普通会計貸借対照表（平成20年度末現在）

（総務省方式改訂モデルで作成し、公表されている全国42道府県との比較）

道府県名	住民基本台帳 登録人口(人) H21.3.31現在	貸借対照表(億円)			社会資本 形成の世 代間負担 比率(%)	純資産 比率(%)	流 動 比 率 (%)	住民1人あたり(万円)		
		資産合計	負債合計	純資産 合 計				資 産 合 計	負 債 合 計	純資産 合 計
北海道	5,543,556	112,467	64,539	47,928	44.53	42.62	12.57	203	117	87
青森県	1,417,278	36,713	15,539	21,174	61.40	57.68	29.35	260	110	150
岩手県	1,355,205	34,587	17,064	17,523	54.54	50.66	32.37	256	126	130
宮城県	2,330,898	35,145	18,171	16,974	53.87	48.30	39.72	151	78	73
(全国順位)	(32)	(20)	(23)	(19)	(17)	(16)	(12)	(7)	(3)	(8)
秋田県	1,118,735	34,506	14,247	20,260	63.14	58.71	47.71	308	127	181
福島県	2,063,769	40,987	15,420	25,567	67.34	62.38	25.69	199	75	124
茨城県	2,979,639	40,558	22,133	18,425	51.23	45.43	21.28	137	75	62
栃木県	2,003,954	33,719	12,588	21,131	67.41	62.67	35.27	169	63	106
群馬県	2,008,842	29,514	12,928	16,586	60.12	56.20	35.45	147	65	83
埼玉県	7,096,269	61,434	40,944	20,490	39.32	33.35	153.75	87	58	29
千葉県	6,124,453	54,619	34,088	20,531	42.03	37.59	51.22	90	56	34
神奈川県	8,848,329	48,673	40,087	8,586	20.49	17.64	22.01	56	46	10
富山県	1,101,637	30,212	12,579	17,633	62.03	58.37	21.82	275	115	161
石川県	1,165,013	30,715	14,292	16,423	59.47	53.47	36.91	264	123	141
福井県	812,444	27,100	9,860	17,240	69.21	63.62	40.03	334	122	213
山梨県	867,122	29,240	10,869	18,371	67.65	62.83	40.28	338	126	212
長野県	2,168,926	41,430	18,908	22,522	57.42	54.36	74.37	192	88	104
岐阜県	2,089,413	24,037	17,214	6,823	31.93	28.39	46.59	116	83	33
静岡県	3,773,694	56,539	29,418	27,121	53.73	47.97	146.55	150	78	72
愛知県	7,218,350	78,490	51,644	26,846	41.80	34.20	71.99	109	72	38
三重県	1,854,050	30,000	12,722	17,278	63.16	57.59	35.38	162	69	94
滋賀県	1,382,321	24,733	11,885	12,848	58.20	51.95	20.47	179	86	93
京都府	2,555,650	27,461	18,630	8,831	35.40	32.16	27.68	108	73	35
兵庫県	5,586,254	72,450	49,256	23,194	35.62	32.01	31.39	130	89	42
奈良県	1,414,970	25,414	12,106	13,308	58.55	52.37	55.65	180	86	95
和歌山県	1,038,729	26,847	10,259	16,588	68.15	61.79	38.40	259	99	160
鳥取県	598,485	21,565	7,360	14,205	72.46	65.87	69.63	361	123	238
島根県	727,793	33,217	12,076	21,141	68.52	63.65	46.23	457	166	291
岡山県	1,943,864	33,028	15,309	17,719	57.51	53.65	8.23	170	79	92
広島県	2,859,300	45,676	23,402	22,274	55.20	48.77	59.14	160	82	78
山口県	1,471,715	35,574	14,295	21,279	63.32	59.82	16.56	242	98	145
徳島県	800,825	26,438	11,067	15,371	62.53	58.14	23.64	331	139	192
香川県	1,016,540	21,330	9,298	12,032	62.38	56.41	38.46	210	92	119
愛媛県	1,464,307	32,470	11,720	20,750	68.58	63.91	14.35	222	81	142
高知県	777,080	27,333	9,640	17,693	69.45	64.73	34.24	352	125	228
福岡県	5,031,870	48,162	34,163	13,999	33.76	29.07	59.65	96	68	28
佐賀県	862,156	23,744	8,338	15,406	68.80	64.88	35.43	276	97	179
長崎県	1,458,404	39,748	13,559	26,189	70.92	65.89	36.68	273	93	180
熊本県	1,839,309	37,683	16,394	21,289	62.44	56.50	32.00	205	90	116
大分県	1,211,042	32,179	11,972	20,207	66.89	62.80	52.07	266	99	167
宮崎県	1,155,844	32,213	11,043	21,170	69.65	65.72	56.77	279	96	184
鹿児島県	1,728,554	48,930	19,218	29,712	63.45	60.72	16.94	284	112	172
(全国平均)	2,401,585	38,735	19,434	19,301	54.75	49.83	44.22	161	81	80

- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・資産や負債等の内訳は省略しているほか、負債の将来の交付税措置等は考慮しておりません。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県及び大阪府並びにH22.9末現在未公表の沖縄県を除いています。
- ・秋田県の全国順位：額等が高い順位で表示しています。

## 全国との比較概要（平成20年度末現在）

### [普通会計 貸借対照表]

総務省方式改訂モデルで作成し、公表されている全国42道府県を対象として、資産や負債の規模等について秋田県の位置がどこにあるのか、その状況を比較しました。

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率（純資産合計／公共資産合計）

42道府県の平均54.75%に対し、本県は63.14%（42道府県中高い方から17位）となっており、社会資本形成（有形固定資産）にかかるこれまでの世代の負担割合は42道府県の平均よりも高くなっています。

また、東北5県（作成方式が異なる山形県を除きます。）では、福島県に次いで2番目に高い比率となっています。

#### ② 流動比率（流動資産／流動負債）

42道府県の平均44.22%に対し、本県は47.71%（高い方から12位）となっており、短期的な負債対応能力は42道府県平均よりも高くなっています。

これは、本県の流動資産は490億円で、42道府県の平均803億円より少ないのですが、本県の流動負債1,027億円の、42道府県の平均1,816億円よりかなり少ないことによります。

また、東北5県では最も高い比率となっています。

#### ③ 県民1人あたりの資産等（資産／人口）

本県の人口が42道府県中32位と少ないこともあり、県民1人あたりの資産合計については、42道府県の住民1人あたりの平均161万円に対し、本県は308万円（多い方から7位）と多くなっています。

県民1人あたりの負債合計についても、42道府県の住民1人あたりの平均81万円に対し、本県は128万円（多い方から3位）と多くなっています。

また、東北5県では、資産合計、負債合計ともに最も多くなっています。

---

### （用語の解説）

- (1) 「社会資本形成の世代間負担比率」は、保有している社会資本（有形固定資産）に占めるこれまでの世代によって既に負担された資産（正味資産）の割合で、この比率が高いほど後世の世代の負担が小さいことを表しています。
- (2) 「流動比率」は、1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）に対しどの程度の現金等を保有しているかを示すもので、この比率が大きいほど安定的で短期的な負債対応能力があるといえます。
- (3) 通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模や施策事業内容等に違いがあり、単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表の数値を各道府県の住民1人あたりの資産等で算出することにより、単純な比較に役立つものと考えられます。

## (2) 全国の普通会計行政コスト計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(総務省方式改訂モデルで作成し、公表されている全国42道府県との比較)

(単位:億円)

道府県名	住民基本台帳 登録人口(人) (H21.3.31現在)	1.人にかかる コスト計	2.物にかかる コスト計	3.移転支出的 なコスト計	4.その他の コスト計	行政コスト計 (1～4の計)	住民1人 あたりの 行政コスト (万円)
北海道	5,543,556	7,059	5,402	6,346	991	19,798	36
青森県	1,417,278	1,982	1,541	1,834	253	5,610	40
岩手県	1,355,205	1,904	1,598	1,643	253	5,398	40
宮城県	2,330,898	2,700	1,419	2,015	293	6,427	28
(全国順位)	( 32 )	( 11 )	( 25 )	( 17 )	( 21 )	( 17 )	( 38 )
秋田県	1,118,735	1,533	1,407	1,418	206	4,564	41
福島県	2,063,769	2,544	1,731	2,048	203	6,526	32
茨城県	2,979,639	3,370	1,537	2,693	316	7,916	27
栃木県	2,003,954	2,401	1,205	1,686	171	5,463	27
群馬県	2,008,842	2,431	1,131	1,819	171	5,552	28
埼玉県	7,096,269	6,584	1,903	4,524	631	13,642	19
千葉県	6,124,453	5,866	1,932	3,720	335	11,853	19
神奈川県	8,848,329	8,201	2,000	5,399	571	16,171	18
富山県	1,101,637	1,415	1,231	1,091	173	3,910	35
石川県	1,165,013	1,567	1,127	1,238	303	4,235	36
福井県	812,444	1,250	1,037	1,076	157	3,520	43
山梨県	867,122	1,254	1,045	845	155	3,299	38
長野県	2,168,926	2,866	1,351	2,073	362	6,652	31
岐阜県	2,089,413	2,457	1,609	1,997	225	6,288	30
静岡県	3,773,694	3,864	1,886	3,193	427	9,370	25
愛知県	7,218,350	7,184	2,485	5,347	707	15,723	22
三重県	1,854,050	2,341	1,203	1,775	178	5,497	30
滋賀県	1,382,321	1,727	851	1,216	635	4,429	32
京都府	2,555,650	2,911	1,007	2,269	270	6,457	25
兵庫県	5,586,254	5,895	2,392	4,336	896	13,519	24
奈良県	1,414,970	1,595	705	1,112	190	3,602	25
和歌山県	1,038,729	1,510	824	1,123	170	3,627	35
鳥取県	598,485	909	816	767	198	2,690	45
島根県	727,793	1,246	1,401	1,003	163	3,813	52
岡山県	1,943,864	2,399	1,301	1,709	257	5,666	29
広島県	2,859,300	3,030	1,475	2,660	342	7,507	26
山口県	1,471,715	2,200	1,293	1,504	203	5,200	35
徳島県	800,825	1,254	957	898	158	3,267	41
香川県	1,016,540	1,291	757	923	132	3,103	31
愛媛県	1,464,307	1,841	1,098	1,386	187	4,512	31
高知県	777,080	1,318	990	1,012	202	3,522	45
福岡県	5,031,870	5,148	1,868	4,406	918	12,340	25
佐賀県	862,156	1,281	929	1,075	106	3,391	39
長崎県	1,458,404	2,124	1,392	1,687	190	5,393	37
熊本県	1,839,309	2,242	1,445	1,985	363	6,035	33
大分県	1,211,042	1,753	1,242	1,269	111	4,375	36
宮崎県	1,155,844	1,598	1,218	1,338	186	4,340	38
鹿児島県	1,728,554	2,400	1,966	1,877	379	6,622	38
(全国平均)	2,401,585	2,773	1,469	2,127	318	6,686	33

- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県及び大阪府並びにH22.9末現在未公表の沖縄県を除いています。
- ・秋田県の全国順位：人数は多い順位、額は低い順位で表示しています。

全国との比較概要（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

[普通会計 行政コスト計算書]

総務省方式改訂モデルで作成し、公表されている全国42道府県を対象として、コストの発生状況や規模について秋田県の位置づけがどの程度であるのか、その状況を比較しました。

① 行政コスト

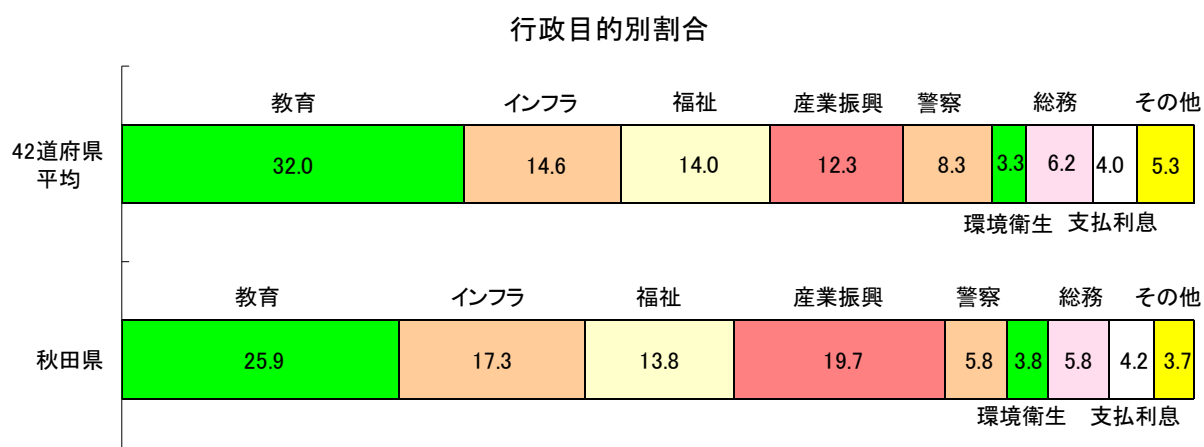
42道府県の平均6,686億円に対し、本県は4,564億円（42道府県中少ない方から17位）と少ないですが、県民1人あたりの行政コストでは42道府県の住民1人あたりの平均33万円に対し、本県は41万円（少ない方から38位）と平均よりも多くなっています。これは、本県の人口が42道府県中多い方から32位と少なく、県民1人あたりの行政コストが多くなったことによります。

また、東北5県（作成方式が異なる山形県を除きます。）では、コスト総額は最も少ないですが、県民1人あたりのコストでは、最も多くなっています。

② 行政コストの行政目的別割合

42道府県平均及び本県ともに、教育の占める割合が最も高く（42道府県平均32.0%、本県25.9%）なっています。

42道府県平均では、次にインフラ（14.6%）、3番目に福祉（14.0%）の順となっていますが、本県では、産業振興（19.7%）が2番目に高く、次いでインフラ（17.3%）、福祉（13.8%）の順となっています。





## (3) 全国の連結貸借対照表 (平成20年度末現在)

(総務省方式改訂モデルで作成し、公表されている全国38道府県との比較)

道府県名	住民基本台帳 登載人口(人) H21.3.31現在	連結貸借対照表(億円)			社会資本 形成の世 代間負担 比率(%)	純資産 比率(%)	流 動 比 率 (%)	住民1人あたり(万円)		
		資産合計	負債合計	純資産 合 計				資 産 合 計	負 債 合 計	純資産 合 計
北海道	5,543,556	116,371	67,118	49,253	44.15	42.33	15.81	210	122	89
青森県	1,417,278	38,897	16,368	22,529	61.57	57.92	50.12	275	116	159
岩手県	1,355,205	38,868	19,781	19,087	52.43	49.11	60.36	287	146	141
宮城県	2,330,898	42,745	21,507	21,238	55.07	49.69	69.87	184	93	92
(全国順位)	(30)	(19)	(22)	(16)	(11)	(10)	(9)	(6)	(6)	(6)
秋田県	1,118,735	37,380	15,072	22,309	64.53	59.68	86.46	335	135	200
茨城県	2,979,639	54,644	31,978	22,666	51.45	41.48	123.07	184	108	77
栃木県	2,003,954	36,115	13,527	22,588	67.28	62.55	72.85	181	68	113
群馬県	2,008,842	34,045	14,747	19,298	61.69	56.68	83.62	170	74	97
埼玉県	7,096,269	76,918	47,622	29,296	45.15	38.09	172.50	109	68	42
千葉県	6,124,453	77,951	40,614	37,337	53.99	47.90	80.17	128	67	61
神奈川県	8,848,329	63,744	46,957	16,787	31.28	26.34	48.95	73	54	19
富山県	1,101,637	33,388	13,893	19,495	61.52	58.39	28.94	304	127	177
石川県	1,165,013	32,798	15,169	17,629	57.73	53.75	50.00	282	131	152
山梨県	867,122	34,209	13,838	20,371	68.43	59.55	89.55	395	160	235
長野県	2,168,926	45,884	20,509	25,375	58.36	55.30	85.22	212	95	117
岐阜県	2,089,413	26,728	19,069	7,659	32.79	28.66	80.76	128	92	37
静岡県	3,773,694	63,080	32,522	30,558	54.36	48.44	148.33	168	87	81
愛知県	7,218,350	108,807	68,193	40,614	45.16	37.33	108.01	151	95	57
滋賀県	1,382,321	30,024	13,633	16,391	58.21	54.59	48.09	218	99	119
京都府	2,555,650	33,200	20,519	12,681	42.37	38.20	39.56	130	81	50
兵庫県	5,586,254	88,434	60,538	27,896	35.82	31.55	51.37	159	109	50
奈良県	1,414,970	30,341	14,112	16,229	58.44	53.49	65.23	215	100	115
和歌山県	1,038,729	28,237	11,265	16,972	65.50	60.11	64.72	272	109	164
鳥取県	598,485	22,748	8,016	14,732	70.44	64.76	104.96	381	134	247
島根県	727,793	35,530	13,200	22,330	66.71	62.85	68.30	489	182	307
岡山県	1,943,864	37,156	16,840	20,316	60.96	54.68	66.37	192	87	105
広島県	2,859,300	51,937	27,553	24,384	53.08	46.95	92.86	182	97	86
山口県	1,471,715	40,095	16,320	23,775	63.78	59.30	32.91	273	111	162
徳島県	800,825	28,364	11,858	16,506	63.72	58.19	45.61	355	149	207
香川県	1,016,540	23,418	10,191	13,227	62.19	56.48	82.32	231	101	131
愛媛県	1,464,307	33,372	12,387	20,985	67.44	62.88	27.22	228	85	144
高知県	777,080	28,783	10,636	18,147	67.56	63.05	51.41	371	137	234
福岡県	5,031,870	55,971	40,081	15,890	31.21	28.39	64.46	112	80	32
長崎県	1,458,404	41,787	14,633	27,154	70.04	64.98	63.96	287	101	187
熊本県	1,839,309	39,222	17,133	22,089	61.32	56.32	50.98	214	94	121
大分県	1,211,042	33,877	12,633	21,244	67.16	62.71	70.08	280	105	176
宮崎県	1,155,844	34,025	12,217	21,808	69.05	64.10	82.90	295	106	189
鹿児島県	1,728,554	52,627	22,058	30,569	62.90	58.09	129.91	305	128	177
(全国平均)	2,507,215	45,572	23,271	22,300	54.23	48.93	74.14	236	106	130

- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。資産や負債の内訳は省略しています。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県及び大阪府並びにH22.9末現在未公表の福島県、福井県、三重県、佐賀県及び沖縄県を除いています。
- ・連結対象範囲は普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び都道府県の出資法人ですが、法人については都道府県により出資率が50%以上又は25%以上と対象が異なります。
- ・秋田県の全国順位：額等が高い順位で表示しています。

## 全国との比較概要（平成20年度末現在）

### [連結貸借対照表]

普通会計に加えて、公営企業会計、第三セクター等の関係団体を含めた連結貸借対照表を総務省方式改訂モデルで作成し、公表されている全国38道府県を対象として、資産や負債の規模等について秋田県の位置づけがどの程度であるのか、その状況を比較しました。

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

38道府県の平均54.23%に対し、本県は64.53%（38道府県中高い方から11位）となっており、社会資本形成（有形固定資産）においてこれまでの世代が負担した割合は全国平均よりも高くなっています。

また、東北4県（作成方式が異なる山形県及び未公表の福島県を除きます。）では最も高い比率となっています。

#### ② 流動比率

38道府県の平均74.14%に対し、本県は86.46%（高い方から9位）となっており、短期的な負債対応能力は、全国平均よりも若干上回っています。

また、東北4県では最も高い比率となっています。

#### ③ 県民1人あたりの資産等

県民1人あたりの資産合計については、38道府県の住民1人あたりの平均236万円に対し、本県は人口が少ないこともあり、335万円（多い方から6位）と多くなっています。県民1人あたりの負債合計についても、38道府県の住民1人あたりの平均106万円に対し、本県は135万円（多い方から6位）と多くなっています。

また、東北4県では、資産合計は最も多く、負債合計は岩手県に次いで2番目に多くなっています。

## (4) その他主要な財政指標の比較(平成20年度)

都道府県名	財政力指数	経常収支 比率	ラスパイレズ指 数	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
北海道	0.40141	96.1	92.6	24.0	350.1
青森県	0.32722	99.7	98.3	17.8	228.2
岩手県	0.31357	92.6	98.6	14.1	305.9
宮城県	0.54295	94.0	103.0	15.0	274.3
<b>(全国順位) 秋田県</b>	<b>(43) 0.29740</b>	<b>(5) 91.3</b>	<b>(11) 97.7</b>	<b>(17) 13.9</b>	<b>(30) 259.0</b>
山形県	0.33743	94.3	100.4	14.3	266.3
福島県	0.46171	96.6	98.5	13.9	198.2
茨城県	0.67609	96.0	98.0	14.5	295.9
栃木県	0.65570	98.8	101.5	12.0	171.0
群馬県	0.61365	97.8	101.4	9.9	194.0
埼玉県	0.76926	95.8	102.6	12.7	246.2
千葉県	0.80058	97.8	100.6	11.4	222.0
東京都	1.40598	84.1	104.2	3.1	77.0
神奈川県	0.96267	97.8	102.4	9.2	208.8
新潟県	0.43743	93.7	98.0	16.8	280.3
富山県	0.48154	97.0	98.8	17.6	278.4
石川県	0.48366	96.7	100.7	15.4	263.4
福井県	0.42450	91.6	100.5	13.9	232.6
山梨県	0.43727	93.1	99.7	14.2	246.7
長野県	0.48560	93.4	99.0	15.6	220.8
岐阜県	0.54638	99.1	99.4	19.1	251.8
静岡県	0.76583	92.5	103.7	13.1	262.6
愛知県	1.09710	89.1	101.6	11.8	271.4
三重県	0.61825	94.8	101.1	12.7	198.5
滋賀県	0.60806	95.7	99.8	14.7	261.3
京都府	0.65084	96.9	100.3	11.7	255.7
大阪府	0.82541	96.6	98.5	17.2	289.2
兵庫県	0.63054	99.1	98.5	20.7	366.4
奈良県	0.43690	96.4	100.4	11.7	237.1
和歌山県	0.33764	92.5	99.2	11.1	205.1
鳥取県	0.26885	90.6	98.8	11.1	150.1
島根県	0.24228	93.7	92.9	17.3	213.1
岡山県	0.57053	97.9	96.1	14.9	256.7
広島県	0.62862	93.7	97.0	15.1	268.4
山口県	0.47950	95.9	99.6	12.9	244.5
徳島県	0.32895	97.8	92.5	20.7	272.4
香川県	0.48497	97.3	97.5	15.1	231.0
愛媛県	0.42239	94.1	98.0	17.6	198.8
高知県	0.25096	98.6	96.1	16.2	184.8
福岡県	0.62905	96.2	102.0	14.7	263.8
佐賀県	0.34136	89.0	95.7	13.9	155.3
長崎県	0.29637	98.3	101.7	11.4	197.3
熊本県	0.39524	99.8	100.8	14.5	231.5
大分県	0.37281	98.0	101.3	14.6	211.2
宮崎県	0.31222	94.5	98.8	14.5	185.4
鹿児島県	0.31231	97.5	95.1	16.0	266.0
沖縄県	0.30012	93.8	95.2	11.4	122.7
<b>都道府県平均</b>	<b>0.52062</b>	<b>93.9</b>	<b>99.4</b>	<b>13.0</b>	<b>229.2</b>

(総務省HPより秋田県会計課作成)

※ 実質公債費比率及び将来負担比率については平成21年度、他は平成20年度の数値です。

※ 財政力指数は高い方からの順位、それ以外は低い方からの順位です。

## その他主要な指標の用語解説

### ① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いということになります。

### ② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

### ③ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体はこれらに加えて一部の公共事業債等についても制限されることとなります。

### ④ ラスパイレス指数

国会公務員行政俸給表(一)の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。職員構成を学歴別、経験別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額(地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を得た総和)を国の実俸給総額で除して得る加重平均です。

### ⑤ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(総務省資料等により作成)